

中国の高齢者に対するケアの現状

趙傑剛

河南科技大学臨床医学学院副教授 東邦大学医学部看護学科長

高木廣文

中国国家統計局（2009）¹の統計によると、2008年末に、中国の65歳以上の人口は1.1億人であり、総人口の8.3%となっている。65歳以上の人口が総人口の7%以上になると高齢化社会であるというWHOの基準からみると、中国は確実に高齢化社会となっている。また、国家統計局（2007）²の予測によると、2050年には65歳以上の人口は3.23億人になり、総人口の23.1%となり、ほぼ四人に一人は65歳以上となる。高齢化社会においては、高齢者の身体機能の衰弱に伴い、日常生活活動能力（ADL: Activities of daily living）が低下し、そのため長期的なケアへのニーズが増えつつある。このようなニーズに如何に対応するかは、中国における大きな課題となっている。ここでは、中国の高齢者の長期的なケアの現状を概観してみることにしよう。

高齢者の現状

中国老齢科学研究センター（2006）が、全国20の省、19,947人の高齢者を対象にして、高齢者の状況の追跡調査を行った。その結果を概観すると、次の通りである。60歳以上の高齢者は15,989万人（2008年末）で、総人口の12%となる。その内訳は、60歳代55.8%、70歳代33.7%、80歳以上10.5%である。2004年から2020年までの高齢者人口の推移は図1に示したようである。

高齢者の教育背景を都市・農村別にみると、都市では未就学16.4%、小学校と塾（算数と読み書きを学ぶための私塾）卒36.5%、中学卒23.9%、高校卒以上23.2%である。農村では未就学51.4%、小学校と塾卒38.8%、中学卒8.3%、高校卒以上1.5%である。すなわち、農村では60歳以上の高齢者は、半分以上が文字を読むことができないという現実がある。

日常生活における介護が必要な者の割合は、都市は9.9%（79歳以下6.7%、80歳以上33.1%）である。農村では9.3%（79歳以下7.5%、80歳以上30.4%）である。

経済能力については、都会と農村での高齢者で、年金をもらっている割合はそれぞれ78%と48%であり、その金額は1か月平均990元と684元である。

都会の高齢者の74.1%、農村では44.7%しか医療保険に加入していない。したがって、農村では半分以上の高齢者が病気にかかった場合、経済的理由により治療が困難になることが予想される。

老人ホームへの入居希望者の割合は、都市と農村ではそれぞれ16.1%と15.2%であり、毎月の負担可能な金額はそれぞれ710元（約1万円）と121元（約2千円）である。都会と農村の高齢者では、老人ホームに入居する際、負担できる金額にはかなりの差がある。

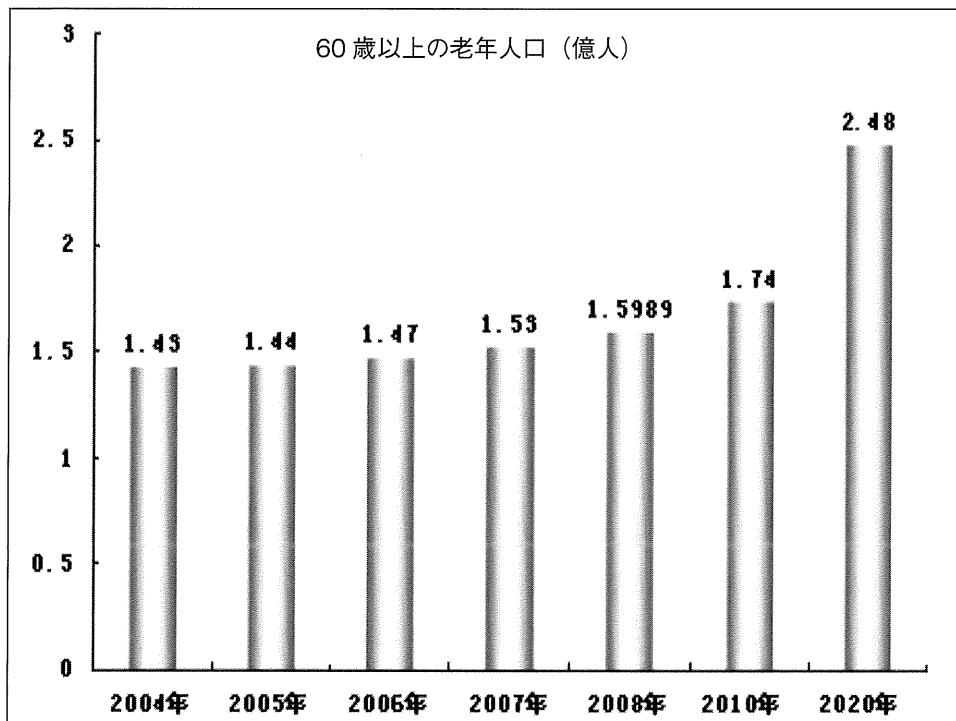


図1 2004-2020年中国60歳以上老人人口状況(国家統計局の統計資料による)

中国での長期ケアの現状

前述のように、60歳以上の高齢者で日常生活に他人からの介護が必要とされる割合は約10%である。これらの高齢者に対して、図2に示したようにさまざまな形で長期的にケアを提供している。

1) 家族によるケア

高齢者の長期ケアにおいては、現在、伝統的な家庭介護が主流となっている。即ち、要介護者の配偶者、子供、孫等が介護を提供している。その割合は都市90.8%、農村97.3%となっている³。しかし、この様な家庭介護は、以下のような理由から近年では難しくなっている。

まず第一に、核家族化である。1953年の家族平均人数は4.33人である。50年代、60年代、70年代は5.23人～4.43人の間である。80年代後期および90年代の始め頃から、一人っ子政策の推進と家庭

意識の変化により、一人っ子が増加し、家族平均人数は下がりつつあり、家族構成は小型化している。1982年の家族平均人数は4.4人であったが、2005年には3.13人となった。23年間で、家族平均人数は1.27人減少した⁵。

世帯構成においては“四二一型”となっている。すなわち、“一人っ子”2人が結婚した世帯では、子供1人と親4人という構造のことである。いまの50歳以下の人口の大半は、子供一人がほとんどである。これらの人達が高齢になったとき、夫婦2人で4人の親の世話をしなければならず、その困難さが想像される。

次に、「空巣老人」世帯の増加である。「空巣」とは、鳥の雛が巣立っていくことから来た言葉で、子どもが成長して親元を離れたために、親だけが家に残っている世帯である。そして、そのような家で暮らしている高齢者は「空巣老人」と呼ばれている。

中国老齢科学研究中心(2007)⁴の中国都市農

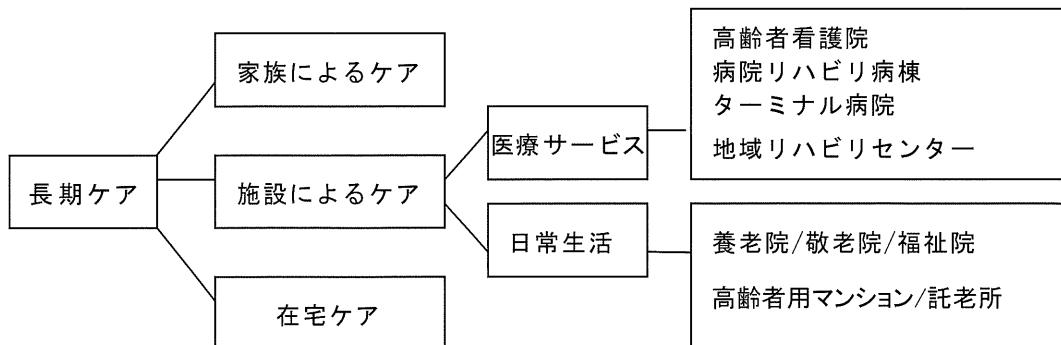


図2 長期ケアサービス分類（田申, 2005；劉嵐等, 2008；参照）

村老人人口状況追跡調査の結果によれば、2006年末の時点で、「空巣老人」世帯の割合は都市で49.7%（一人暮らし世帯8.3%、夫婦世帯41.4%）、農村で38.3%（一人暮らし世帯9.3%、夫婦世帯29.0%）をそれぞれ占めている。

また、人口の移動もその影響要因のひとつである。工業化と都市化に伴い、農村においても、親を持つ中壮年は親元を離れて、仕事のために出かけることが多くなる。このような現状によって、高齢者はますます介護を家族に頼れなくなってきた。

2) 施設によるケア

家庭での介護力が弱くなった問題に対処するため、当初、中国政府は社会福祉院を、1980年の669施設から1996年の1,000施設まで増加した。しかし、毎年300万人から400万人の入居希望者の需求に対して、その数は少なすぎた⁶。そのために、中国政府は社会福祉を地域社会で行うことを提唱し、民間の力で社会福祉を営むことを奨励するようになった。それに従って、養老院などの高齢者ケア施設が増加しつつある。2005年末までに、全国各地で設置された高齢者ケア施設は39,546施設、ベッド数は149.7万床である⁸。ベッド数からみると、60歳以上の高齢者総人口の約1%であり、これは先進諸国の5～7%の割合とは、いまだ相当の距離がある。

高齢者居住建築設計標準の解釈によると、中国の

高齢者ケア施設は次の5種類に分類される⁷。すなわち、①託老所：地域での寄託型（デイケアと24時間ケア）施設、②養老院：高齢者に集団生活を提供する施設、③高齢者用マンション：サービス設備を備え、高齢者に家庭風居室（独立あるいは半独立）を提供する施設、④看護院：看護ケアが必要される施設、⑤ターミナルケア施設：ターミナル期の高齢者を対象とする施設、の5種類である。

高齢者ケア施設に関しては、次のような問題がある。すなわち、①サービスの内容とその範囲が不十分である。基本的な生活ニーズは満たされているが、高齢者の実際の需要とはまだ距離がある。

②各種の施設の高齢者を受け入れる条件が明確ではない。例えば、条件を満たしていないにも、重症患者を受け入れている場合がある。その結果、サービスの質が保証されない。また、明確な入所規定がないため、自力で日常生活できない高齢者を受け入れない施設もある。さらに、看護サービスを必要としない高齢者を看護院に入居させているため、看護ケアの必要な高齢者が看護院に入ることができなくなり、仕方なく養老院に入居しているケースもある。

③医療水準が低い。例えば北京市内の高齢者ケア施設に関する調査によると、老年病病棟を持っていながら、実際には医療環境が整えられていない施設がある⁹。

3) 在宅ケア

現在の高齢者施設のベッド数は、60歳以上の高齢者総人口の約1%である。すなわち、約1%の高齢者のみがケア施設を利用することができるが、残りの99%の高齢者は自分の意志と関係なく、自宅で老後の生活を送らざるをえない。

2008年の全国老齢工作委員会の調査結果によれば、都市の高齢者の48.5%は、高齢者ケアに対する多様なニーズをもっている。それらは、家事サービス25.2%、看護ケア18.0%、話し相手が欲しい13.8%、法律援助2.3%などである。

2001年から、中国政府は3年連続してコミュニティの高齢者福祉サービス施設を整備する「星光計画」を実施し、投資総額は134億元に達し、「星光高齢者ホーム」が32万か所に建てられた。この計画では、高齢者のための訪問サービス、緊急援助、昼間の介護、保健リハビリテーション、文芸・スポーツ・レジャー娯楽など多くの機能を備え、3,000万人以上の高齢者が恩恵に預かっている¹⁰。また、2008年の全国老齢工作委員会、衛生部等10の政府機関が連名で『全面的に自宅養護サービスの推進に関する意見書』を配付した。それを受け、全国的に高齢者デイケアサービスステーションの建築ラッシュが始まった。2008年末、全国各地で地域サービス施設10.9万施設、地域サービスセンター9,871施設が設立された¹²。

しかし、地域より提供されたサービスに対する高齢者の満足度はまだ15.9%しかない¹¹。今後、これらの施設がいかに役割を發揮するかが大きな課題である。現在、地域高齢者サービス事業には、管理体制の不備及び優秀な人材が不足している等の問題が挙げられている¹²。

高齢者ケアのための 現在の中国政府の取り組み

2007年の中国老齢科学研究中心の調査結果によると、高齢者は自分自身の老後の生活に関して様々な不安を抱えている。これは主に、高齢者保障制度と高齢者ケアシステムの不備によるものである。今後、中国の高齢者が豊かな老後の生活を送れるように、中国政府は現在全力を挙げて次のような取り組みを行っている¹⁰。

中国政府は、長年に渡って中国の国情に合った高齢者事業モデルを積極的に探ってきた。近年、とくに人口の高齢化に積極的に対応し、高齢者事業の展開に関して、経済・社会の統一的発展と社会主义と調和する社会の構築を最重要点として、経済、法律、行政手段を総合的に活用し、高齢者事業を継続的に発展させる取り組みを行っている。

「老いても扶養、医療があり、老いても教えるもの、学ぶものがあり、老いてもやること、楽しみがある」ようにするのが、中国の高齢者事業の目標である。中華人民共和国成立以来、政府は老人社会保障、老人福祉・サービスなど複数の内容を含む法律・法規と政策を公布した。この20年来、全国人民代表大会と同常務委員会、国務院と関係省庁が公布した高齢者の法律、法規、規則と関係政策は200余点に達し、高齢者に関する法律・法規・政策体系の一応の枠組みは、すでに出来上がっている。さらに、国務院の関係省庁と地方の各級人民政府は、それぞれの省庁の高齢者対策行動計画とそれぞれの地方の高齢者事業の発展計画を定めている。

現在、政府、社会、家族および個人を結合した養老保障体制を徐々に確立し、整備し、高齢者の基本的生活を保障するような努力が図られている。また、都市および農村の高齢者の医療保障の強化がなされ、老人医療・保健サービスを拡大し、老人の大

衆的なスポーツ・健康活動が推進されている。さらに、老人のためのコミュニティーサービスを大いに発展させ、高齢者の在宅ケアの支援環境を継続的に改善している。

高齢者用マンション、養老院、老年看護院を拡大し、さまざまな経済状態と生活能力の高齢者、特に高齢の傷病者グループに対応する施設ケアサービスを提供している。農村では、敬老院の整備を強化し、老人に対して「5保」(食・衣・住・医療・埋葬費の5つが保障されること)を掲げて集中的ケアの場所や生活サービスを提供している。

老人向け文化・教育事業を重視し、高齢者の精神的・文化的要求を絶えず満たし、高齢者の知識、経験と技能を大切にし、特技や役割を發揮させ、高齢者が社会に溶け込み、継続的に社会の発展に参画することを奨励し、支持している。このために政府は、高齢者の合法的権利と利益を尊重、保護し、法律や道徳などの手段を十分に活用して、高齢者の権益保障活動を強化し、その合法的諸権利と利益の実現を図っている。

現在の中国の日増しに厳しくなる人口高齢化への挑戦を前に、中国政府は一層効果的な戦略的措置を積極的に講じて、高齢者事業と経済・社会の調和のとれた発展を図り、高齢者にも経済・社会発展の成果を共有できるように努力し、これらの取り組みを着実に実施しているといえるだろう。

参考文献

1. 国家統計局 (2009), 中華人民共和国 2008 年国民経済と社会発展統計公報 http://www.stats.gov.cn/tjgb/ndtjgb/qgndtjgb/t20090226_402540710.htm.
2. 国家統計局 (2007), 中国統計年鑑, 中国統計出版社.
3. 中国老齢科学研究中心 (2003), 中国城郷老年人口状況 一次性抽様調査数値分析, 中国標準出版社.
4. 中国老齢科学研究中心 (2007), 『中国城郷老年人口状況追跡調査』研究報告 http://www.cpirc.org.cn/yjwx/yjwx_detail.asp?id=8963.
5. 全国老齢工作委員会 (2008), 中国城市居家養老服務研究報告 <http://www.lovepama.com/lovepama3.pdf>.
6. 田申 (2005), 我国老年人口長期護理需要与利用現状分析, 中国公共衛生管理, 21 (5) : 71-73.
7. 建設部 (2003), 老年人居住建築設計標準, 中国建築工業出版社.
8. 劉嵐, 陳功, 鄭曉瑛 (2008), 我国社会化養老機構未来发展策略, 中国老年学雑誌, 28 (4) : 412-414.
9. 張涛, 侯淑肖, 彭嘉琳等 (2005), 北京市養老服務機構服務功能及其執行情況的調查, 中国民康医学雑誌, 17 (10) : 608-10.
10. 国務院弁公室 (2006), 『中国老齡事業の発展』白書, http://www.tese.me/html/guojiatese/include/renkou_minzu_xiguan/2009/0715/17703.html.
11. 全国老齢工作委員会弁公室 (2008), 全面的に自宅養護サービスの推進に関する意見書, <http://www.mca.gov.cn/article/zwgk/fvfg/shflhshsw/200802/20080200011957.shtml>.
12. 賀銀鳳, 周英華 (2009), 我国老齡照料服務体系直面する挑戦, 人口学刊, 4 : 47-51.
13. 全国老齢工作委員会 (2006), 中国老齡事業發展“十一五”企画要綱 (2006-2010), http://www.zibo.gov.cn/art/2008/4/28/art_1301_30980.html.